

2026 年 2 月 17 日

LNG 供給拡大とアジア市場:持続可能な未来に向けて - シンガポールにおけるワークショップを開催して-

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット
柳沢崇文、橋本裕、木原智士

2026 年 1 月 14 日、弊所は東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) 及び ANGEA との共催という形で、シンガポールにおいて「LNG 供給の拡大とアジア市場:持続可能な未来に向けて」と題するワークショップを開催した。アジア太平洋における政府・企業関係者総勢 30 名に参加頂き、チャタムハウスルール（参加者名及び参加者に紐づく発言内容は非公表）に基づく忌憚ない意見交換を実施した。以下に議論を通じて提起されたポイント及びそれらを踏まえた弊所としての総括を報告する。

パネル 1:「今後の LNG 供給拡大とアジア: 相互にどのように影響を与えるか?」

<議論のポイント>

- ✓ アジア太平洋地域は特に東南アジア、南アジアを中心に石炭からの転換や人口増などを背景に、引き続き世界のエネルギー需要増加を牽引していく点、また LNG は再エネを補完し、エネルギー安全保障を支える重要性を有している点が提示された。
- ✓ これらの地域では、再エネ拡大は地形的にも容易でなく、さらに石炭火力の新設も難しくなっていく中で、天然ガスは現実的選択肢となりつつある、との見方も提示された。また LNG に関しては、エネルギーのトリレンマとして知られる「アフォーダビリティ」「持続可能性」「エネルギー安全保障」を同時に満たし得る独自の位置付けにある、との指摘もなされた。
- ✓ AZEC (アジア・ゼロエミッション共同体) が掲げる「多様な道筋」は各国固有の事情を踏まえた現実的アプローチとして ASEAN 諸国から前向きに受け止められているとの見方も提示された。
- ✓ 一方、足元では、特に東南アジアにおいて、天然ガスは石炭との厳しい価格競争にさらされており、LNG がアフォーダブルに提供されず、またガスタービンなどインフラ面での投資判断の時期を逸した場合には、石炭回帰のリスクがある点も指摘された。
- ✓ LNG 供給国における許認可を巡る不確実性は、アフォーダブルな LNG 供給の上で不透明性を増すことになるため、環境許認可の適時性や規制の透明性が必要である、との意見も出された。
- ✓ 長期的な需要見通しが不透明な中で、企業のみがリスクを負うことには限界があり、政府による LNG の位置付けのさらなる明確化が、企業の LNG に対するコミットメントを支えることになる、との指摘もなされた。
- ✓ その他、LNG の需要変動リスクには供給国・需要国間の対話の促進が不可欠であるとの意見

も出された。

<弊所としての総括>

- ✓ アジア太平洋地域においては、特に東南アジア・南アジアにおける LNG 需要拡大が見込まれる。これは人口増・経済成長に加え、米国やカタールを中心とする LNG 供給拡大により、LNG 價格の低下が見込まれること、石炭からガスへの転換が見込まれることなどが背景にある。
- ✓ 一方で、特にアジアにおいては石炭の価格競争力が高い中、LNG の供給拡大や、ガスタービン含めた関連インフラの導入が計画通りに進むかは注視が必要である。
- ✓ また供給国における環境対策や労働環境対策、自国のエネルギー安全保障の確保は重要である一方、予期せぬ形で遅延的に行われる制度変更は、事業者の立場からすれば投資環境の悪化を意味し、投資低下につながる可能性がある。このことは、アフォーダブルな LNG が安定的に市場に供給されるかどうかの不確実性を高めることにもなる。
- ✓ こうした供給、需要双方における不確実性に対処し、また「増大する LNG 供給コストへの対応」と「アフォーダブルな価格の確保」という、一見相反するニーズを満たす上では、企業による自助努力だけでなく、生産国・需要国双方の対話促進や協力拡大、官民のさらなる連携強化が重要である。例えば、今後の LNG の明確な役割の発信や、LNG 分野に対する公的支援の拡大は、企業による LNG 事業に対する投資やファイナンス意欲を維持・喚起することにつながると考えられる。
- ✓ またアジア市場における不確実性に対して、特に買主にとっては、季節変動に加えて、変動する可能性のある電力需要を踏まえ、LNG 調達の柔軟性強化も重要である。売主にとっても、今後の需要拡大が見込まれるアジア市場に対して持続的に販売を確保・増加させていくことはメリットとなり、対話を通じて柔軟な LNG 市場の環境整備に貢献していくことは需要国・供給国双方に重要である。

パネル 2:「LNG バリューチェーンにおける GHG 排出削減-アジアではどのように取り組むべきか?」

<議論のポイント>

- ✓ GHG 排出削減は今後も不可避の課題であるため、LNG 業界としても、メタン排出対策、CCS、電化などを通じた排出削減の成果について、実績データをもって示していく必要がある、との指摘がなされた。
- ✓ また各企業による GHG 排出削減の実績データの公開を通じた透明性の確保は、LNG の買主が「何に対して対価を支払っているのか」を明確にすることにつながり、市場形成の基礎になるとの考えも示された。
- ✓ GHG 排出削減のための認証プロセスの共通化も重要であり、特に北東アジアの LNG 輸入国は大口需要国として、その基準化を牽引していく力があるとの主張もなされた。また基準化には政府・企業間の連携強化も不可欠であるとの意見も出された。
- ✓ GHG 削減コストをどのように負担していくべきかという問題に対しては、輸出国・輸入国双方、そして官民双方を巻き込む形で、より踏み込んだ議論が必要になるとの主張もなされた。
- ✓ そうした利害関係者を取り込む形で進められている GHG 排出削減の具体的な取り組みとし

て、LNGバリューチェーンにおけるメタン排出削減を各政府支援の下、加盟企業が自発的に取り組むことを目指す「CLEANイニシアティブ」も挙げられた。

<弊所としての総括>

- ✓ LNGは石炭や石油と比較してGHG排出量が少なく、電力需要増加への対応や、将来の不確実性に備えた安定供給確保において、引き続き重要な役割を果たす。その上で、持続可能性の観点からLNGバリューチェーン全体におけるGHG排出削減に対する対応は不可欠である。
- ✓ 持続的にGHG排出削減を進めていくためには、輸入者・輸出者双方ともに経済性やエネルギー安全保障を大きく棄損することなく、現実的な形で取り組むことが重要である。特にメタン排出削減は漏洩を防ぐことで販売可能量を増やすことができるためコスト効率が良く、削減取り組みの効果が早期に期待される。中長期的には電化やCCS・CCUSの導入を段階的に進めていくことも重要である。
- ✓ 一方で、増大するGHG削減コストを買主・売主でどのように負担するべきかという問題に対しては、買主・売主の立場の相違により温度差が見られる。例えば、LNG輸入国は上流および中流の企業にどの程度のGHGデータの透明性を期待すべきか、という論点が存在する。データの完全性を過度に追求するよりも、事業者間の比較可能性や改善の進捗を把握できるような、実務的なレベルでの透明性向上も重要である。
- ✓ 加えて、GHG排出削減対応の費用対効果の議論を進めることも重要である。CLEANのような、政府支援の下での企業による自発的なイニシアティブを促すような仕組みの強化・拡大が期待される。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp